



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	214,283	6.3	10,754	38.2	11,579	41.6	6,241	33.1
27年3月期第1四半期	201,552	1.7	7,780	△20.8	8,180	△31.6	4,689	△44.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 9,594百万円 (52.5%) 27年3月期第1四半期 6,293百万円 (△72.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	30.76	—	—	—
27年3月期第1四半期	23.11	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第1四半期	1,137,559	718,479	718,479	710,747	57.0	56.4
27年3月期	1,137,899	710,747	710,747	641,886	56.4	56.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 648,869百万円 27年3月期 641,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	415,000	3.1	14,500	5.9	15,500	△11.3	8,500	△34.0	41.90
通期	810,000	3.3	20,000	32.6	23,000	△3.6	10,000	177.4	49.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付書類]P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	217,775,067 株	27年3月期	217,775,067 株
28年3月期1Q	14,910,337 株	27年3月期	14,910,284 株
28年3月期1Q	202,864,737 株	27年3月期1Q	202,866,065 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料充填設備や飲料容器などの販売が増加したほか、円安が寄与したことにより、2,142億83百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、原材料・エネルギー価格が前年同期を下回ったことなどにより、営業利益は107億54百万円（前年同期比38.2%増）、経常利益は115億79百万円（前年同期比41.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億41百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

[包装容器関連事業]

売上高は1,852億67百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は77億16百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期を上回りました。

《国内》

ビール類・チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が伸長したほか、清涼飲料向けのキャップが増加しましたが、コーヒー向けを中心として清涼飲料用空缶が低調に推移したことに加え、野菜食品向けなどの食品・生活用品用空缶が減少し、売上高は前年同期並となりました。

《海外》

タイにおいて健康飲料向けの飲料用空缶が増加したほか、円安が寄与したことなどにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期を上回りました。

《国内》

ヨーグルト向けのカップが伸長したほか、洗濯用洗剤向けのボトルや清涼飲料向けのキャップが増加しましたが、果汁飲料・炭酸飲料向けの飲料用ペットボトルが減少したことに加え、洗濯用洗剤向けの詰替用パウチが低調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

《海外》

タイにおいてお茶類・コーヒーの受託充填品の伸長で飲料用ペットボトルが好調に推移したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

③ガラス製品の製造販売

清涼飲料・ビール向けのびん製品が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

④紙製品の製造販売

コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップの伸長により紙容器製品が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

消臭芳香剤などのエアゾール製品が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

飲料充填設備の販売が増加したほか、米国において円安が寄与したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

[鋼板関連事業]

売上高は135億89百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は3億35百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で乾電池などが低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ベアリングシール材が増加しましたが、ガスケット材などが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材が増加しましたが、住宅・ビル向け外装材や冷蔵庫向け扉材が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は101億85百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は14億3百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、生産性が向上したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、売上高は前年同期を下回りました。

その他、顔料やほうろう製品向けの釉薬が需要の低迷により減少しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は17億3百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は10億59百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は35億37百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業利益は2億91百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

- ・増加（1社）
株式会社ジャパンボトルドウォーター
- ・減少（1社）
株式会社ダック商事 ※

※ サンナップ株式会社および株式会社ダック商事は、平成27年4月1日付で、サンナップ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,375億59百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加や保有上場有価証券の時価上昇により投資有価証券が増加しましたが、現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ3億40百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、4,190億79百万円となりました。借入金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ80億72百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、7,184億79百万円となりました。為替換算調整勘定の減少や配当金の支払いをしたことなどにより減少しましたが、保有上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益などの増加により、前連結会計年度末に比べ77億31百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から57.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,700	125,989
受取手形及び売掛金	228,283	252,337
商品及び製品	73,102	70,393
仕掛品	11,362	12,504
原材料及び貯蔵品	34,367	31,982
繰延税金資産	10,138	9,601
その他	23,550	23,249
貸倒引当金	△2,142	△2,344
関係会社整理損失引当金	△1,749	△1,205
流動資産合計	524,613	522,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	122,821	123,462
機械装置及び運搬具（純額）	117,116	118,486
土地	79,133	79,268
建設仮勘定	20,737	18,598
その他（純額）	15,587	15,493
有形固定資産合計	355,396	355,309
無形固定資産		
のれん	45,338	44,266
その他	46,436	45,341
無形固定資産合計	91,774	89,607
投資その他の資産		
投資有価証券	136,496	141,789
長期貸付金	2,564	2,582
退職給付に係る資産	9,910	10,504
繰延税金資産	6,066	4,337
その他	14,369	14,197
貸倒引当金	△1,142	△1,126
関係会社整理損失引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	166,115	170,134
固定資産合計	613,286	615,052
資産合計	1,137,899	1,137,559

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,947	94,257
短期借入金	25,276	25,918
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,791	2,391
工場跡地整備費用引当金	1,205	1,229
その他	68,750	56,240
流動負債合計	188,971	185,037
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	140,694	139,452
繰延税金負債	27,062	29,212
特別修繕引当金	3,628	3,839
P C B対策引当金	506	434
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,965	1,763
役員退職慰労引当金	1,194	897
退職給付に係る負債	47,965	48,407
資産除去債務	1,269	1,272
その他	8,739	8,606
固定負債合計	238,180	234,042
負債合計	427,152	419,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	574,087	578,908
自己株式	△24,774	△24,774
株主資本合計	561,768	566,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,760	65,477
繰延ヘッジ損益	△307	△270
為替換算調整勘定	18,800	17,003
退職給付に係る調整累計額	△135	69
その他の包括利益累計額合計	80,117	82,280
非支配株主持分	68,861	69,609
純資産合計	710,747	718,479
負債純資産合計	1,137,899	1,137,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	201,552	214,283
売上原価	172,825	182,065
売上総利益	28,727	32,217
販売費及び一般管理費	20,947	21,463
営業利益	7,780	10,754
営業外収益		
受取利息	55	77
受取配当金	911	857
為替差益	—	130
その他	1,826	1,205
営業外収益合計	2,793	2,270
営業外費用		
支払利息	458	357
固定資産除却損	312	103
為替差損	850	—
持分法による投資損失	189	285
その他	581	699
営業外費用合計	2,392	1,445
経常利益	8,180	11,579
税金等調整前四半期純利益	8,180	11,579
法人税等	2,856	4,288
四半期純利益	5,324	7,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	635	1,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,689	6,241

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	5,324	7,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,016	3,943
繰延ヘッジ損益	△88	21
為替換算調整勘定	△2,238	△1,859
退職給付に係る調整額	367	206
持分法適用会社に対する持分相当額	△88	△9
その他の包括利益合計	968	2,303
四半期包括利益	6,293	9,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,755	8,403
非支配株主に係る四半期包括利益	537	1,190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	172,923	14,262	9,387	1,502	198,076	3,476	201,552	—	201,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	238	8,784	5	342	9,371	1,542	10,913	△10,913	—
計	173,162	23,047	9,392	1,845	207,447	5,018	212,466	△10,913	201,552
セグメント利益	5,187	1,089	680	914	7,870	169	8,040	△260	7,780

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△260百万円には、セグメント間取引消去2,180百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,441百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	185,267	13,589	10,185	1,703	210,745	3,537	214,283	—	214,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	479	7,781	7	387	8,655	1,263	9,918	△9,918	—
計	185,746	21,370	10,192	2,091	219,400	4,800	224,201	△9,918	214,283
セグメント利益	7,716	335	1,403	1,059	10,515	291	10,806	△52	10,754

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△52百万円には、セグメント間取引消去2,391百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,443百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。